

 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

2007.4.1 ▶ 2008.3.31 第31期 期末報告

すべてはお客様のために。

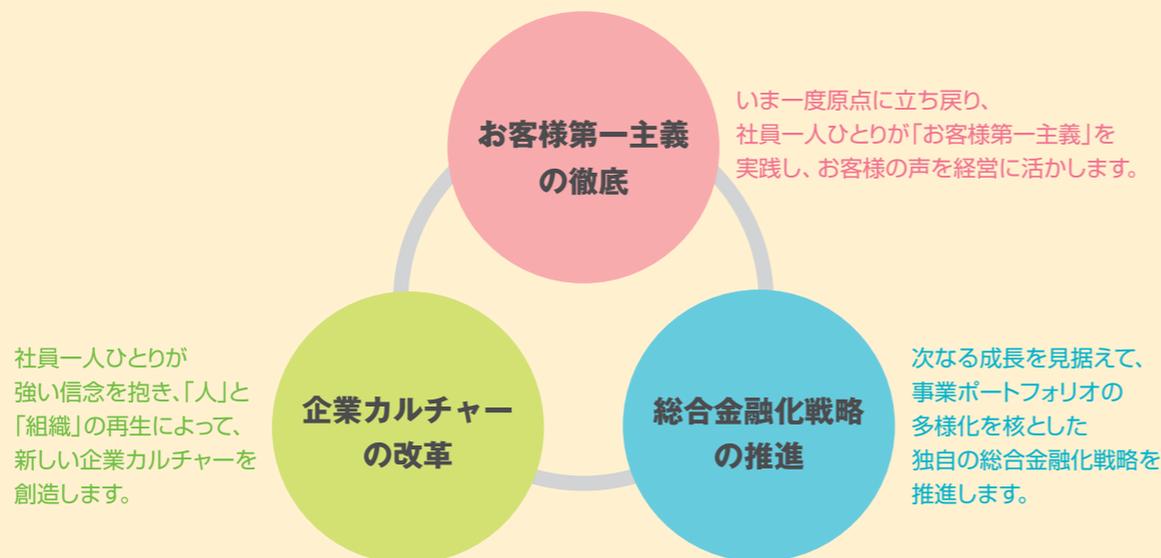


Vol.24

June 2008

誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

新しい企業カルチャーの創造、ビジネスモデルの再構築を目指し、社員一人ひとりが強い決意を抱き、「第二の創業」に向けて、以下の改革を実践していきます。



真に信頼される企業を目指して、新生アイフルはお約束いたします。

目次

トップメッセージ	1	単体財務諸表(アイフル)	16
決算ハイライト	4	単体財務諸表(ライブ)	17
特集	5	Topics	18
アイフルグループのCSRへの取り組み	7	アンケート報告	19
事業活動概況報告	10	会社情報	20
連結財務諸表	12	株式情報	21

Top Message

トップメッセージ

コスト構造改革と グループ経営資源の最適化により、 「再成長ステージ」を目指します。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

アイフルグループの2008年3月期の事業を報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業環境および経営業績について

前期の日本経済は、期央までは民間企業の設備投資や輸出に支えられ緩やかな回復基調を続けてきましたが、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や、急激な円高、原油・原材料高などの影響から企業マインドの悪化による設備投資計画の減少、更には生活必需品などの値上げ、雇用賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷により、景気の先行きは減速の懸念が出てまいりました。

当業界におきましては、新たな貸金業法により2010年を目途とした出資法上の上限金利の引下げや総量規制など

の完全施行を控えております。また、アイフルグループを取り巻く経営環境は、中堅・中小消費者金融業者の撤退やカード会社の再編といった業界の垣根を越える競合激化がすでに始まっており、一層厳しさを増しております。

アイフルグループではこのような状況に対応する企業体質を確立し、徹底的なコスト構造改革を実施するとともに、真に社会から信頼いただける会社を実現するために、前期は経営理念をはじめとする企業理念・規定・ルールの再構築、リスク管理委員会の設置、コンプライアンス担当者の配置、執行役員制度の導入、グループ監査機能強化のための「監査役室」の新設など、内部統制およびコンプライアンス態勢の強化に向けた取り組みを継続して実施しております。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの営業収益4,057億円(前年度4,990億円)、経常利益320億円(前年度△1,630億円)、当期純利益274億円(前

トップメッセージ

年度△4,112億円)の減収増益となっております。これらは新たな貸金業法に向けた与信基準の厳格化などによるトップラインの減少、コスト構造改革によるコスト削減、利息返還損失引当金の一部取り崩しによる利息返還関連費用の減少が主な要因となっております。

次期の連結業績予想につきましては、優良顧客獲得競争の激化、依然高止まり傾向にある利息返還請求など不透明な要素はあるものの、抜本的なコスト構造改革やグループ再編を推進することにより、連結経常利益330億円、連結当期純利益317億円を見込んでおります。

再成長ステージに向けて

今回の法改正に伴い、業界を取り巻く環境はこれまでに類を見ない厳しい状況が続いております。すでに始まりつつあるように、市場の淘汰が進み、業者数の大幅減少によって、寡占化が急速に進むことが予想されます。また、信用収縮により貸倒コストが一時的に増加し、大手各社ともに残高は減少すると見込まれます。しかしながら、その後競争は緩和されると考えられ、総量規制の実施により良質な債権が増加し、中期的には貸倒が大幅に

減少すると考えられます。また、任意ゾーン金利の撤廃により、利息返還金の発生も終息していくと予想されます。このような状況の中、中長期的には残存者利益を享受でき、再び成長ステージに移行すると考えられます。

当面の厳しい時期を乗り越え「再成長ステージ」へ移行するため、当社グループでは大幅な引当金の積み増しにより減少した純資産を早急に拡充し、財務基盤を強化するとともに、持続的な再成長に必要な原資を調達するため2008年2月に500億円の第三者割当増資、および強制転換型転換社債700億円の発行による「資本増強」を実施いたしました。この資本増強により、全般的な信用補完が期待されると考えております。

また、当社グループは「再成長ステージ」を迎えるにあたり、既存の消費者金融事業において「選択と集中」を行いつつ、事業の「効率化」を進めております。具体的には、①徹底したコスト構造改革とグループ会社の再編、②与信の厳格化によるクレジットコストの低減、③新たなスコアリングシステムの構築と新商品の開発、④債権ポートフォリオの多様化を推進し、高リスクの無担保ローンの構成比を現在の約64%から中長期的に50%まで引下げ、事業者ローン、クレジットカード事業、保証事業分野を拡大してまいります。

最後に

依然として外部環境は厳しい状況ではあるものの、当社は徹底したコスト構造改革、グループ経営資源配分の最適化などの諸政策により、ROA1.5%以上を継続出来る企業体質の確立を目指します。

また、残存者利益を獲得できる「再成長ステージ」を迎える際に、更なる利益を享受するための各種投資も行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後のアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

福田 名彦

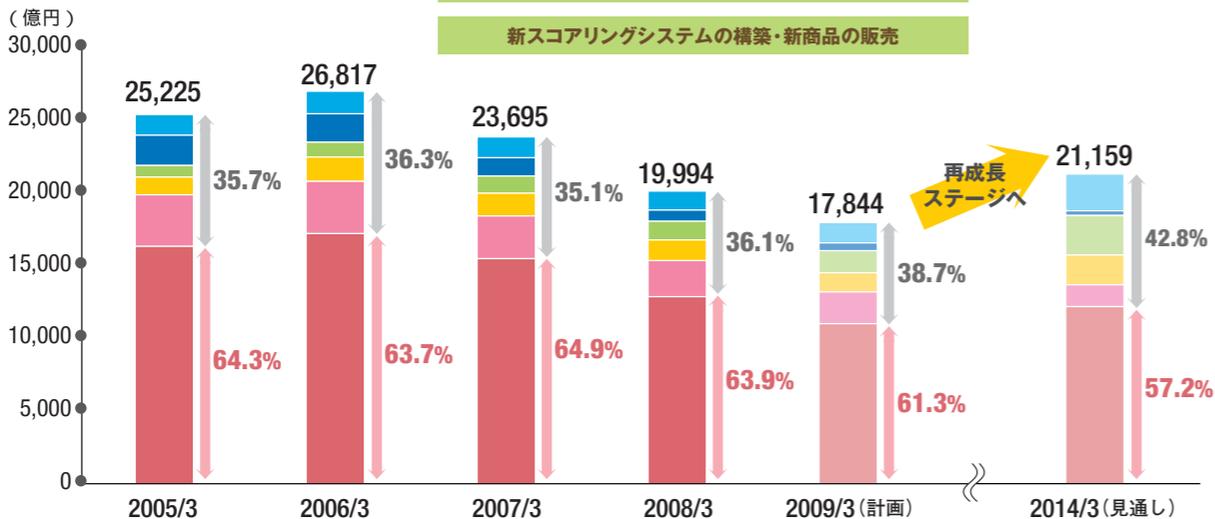


アイフルグループ今後の方向性

【グループ債権残高の構成】



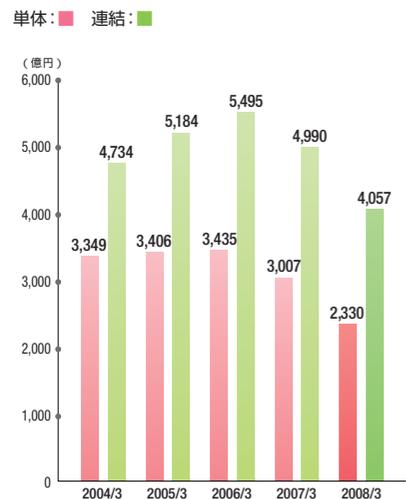
本残高推移は規制、競合環境により変動いたします。



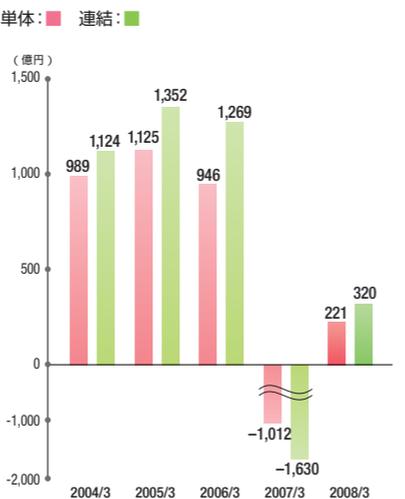
- 債権ポートフォリオの組換え・無担保ローン比率を50%へ
- コスト構造改革・グループ再編の実施
- 与信厳格化・クレジットコストの抑制
- 新スコアリングシステムの構築・新商品の販売

再成長
ステージへ

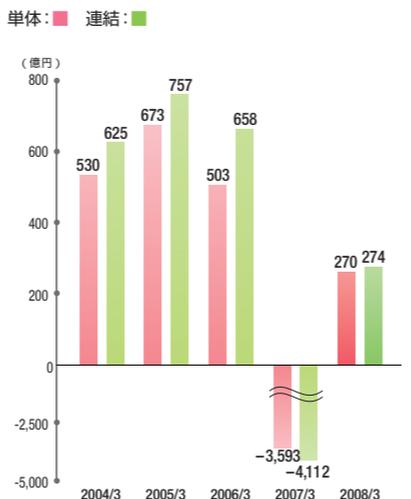
営業収益の推移



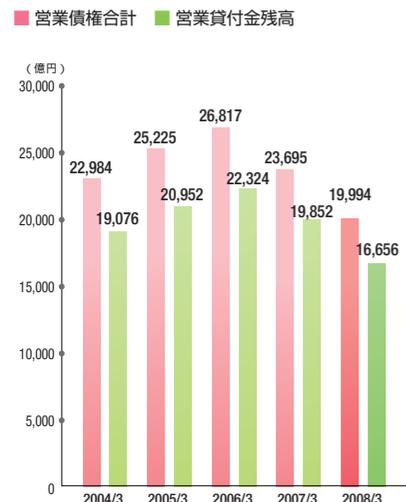
経常利益の推移



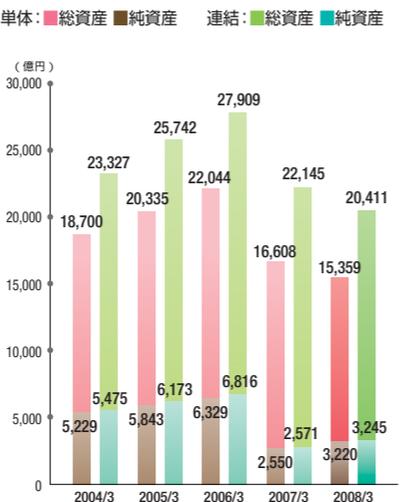
当期純利益の推移



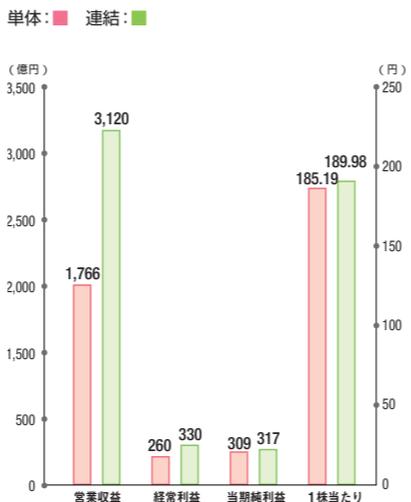
連結営業債権残高・営業貸付金残高の推移



総資産・純資産の推移



次期業績予想



「再成長ステージ」に向けての 振返りと今後の経営戦略

1 再成長に向けたコンプライアンス態勢強化の振返り

新たな貸金業法により、日本の消費者金融市場はかつて経験したことがない変革が起こっております。この貸金業法に先駆け、大手消費者金融会社やクレジットカード会社の新金利体系の導入、業界再編・統合の進行など、消費者金融専業会社、銀行、クレジットカード会社などの市場参加者はこれまでの業界の枠組みを超え、同じ土俵に

立ち、生き残りをかけて熾烈な市場シェア争奪戦を展開しています。アイフルグループはこのような熾烈な競争に打ち勝ち、再成長ステージを迎えるにあたり、徹底的なコスト構造改革を実施するとともに、コンプライアンス態勢の強化・確立に向け、次のような対応を行ってまいりました。

1 企業理念の再構築

真に社会から信頼いただける会社を実現するため、経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」をはじめとする企業理念全般を再構築いたしました。この新たに掲げた企業理念のもと、皆様の信頼にお応え出来る企業グループとなるよう、これまで以上に努力し変革を推進してまいります。

5 役員キャラバンの実施

「経営層からの経営方針・経営状況の直接伝達」、「社員の声の経営への反映」などを目的として、社長を含む全取締役、執行役員が全国の拠点に直接出向き、社員との意見交換を実施し、全社一丸となってコンプライアンスの理念の浸透を図っております。

2 組織体制の強化

リスク管理体制の強化を図るため、取締役会の直属機関として「リスク管理委員会」の設置、グループ監査体制を強化するための「監査役室」の設置、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的とした「執行役員制度」の導入など、組織体制の強化に努め、コンプライアンス態勢の確立を推進しております。

6 社内規定の変更

過剰案内の撲滅や、より一層の与信の適正化を図るため、貸付業務・債権の請求業務に関する規定やルールを厳格化し、お客様第一主義に基づいた適切な業務運用に努めております。

3 コンプライアンス態勢の拡充

コンプライアンスに関する知識や意識の強化を目的としたコンプライアンスオフィサー検定の導入や、各拠点にコンプライアンス担当者を配置することにより、実務面からもコンプライアンス態勢の強化を図っております。

7 システムの整備

お客様第一主義の観点から、誤ってお客様の勤務先へ架電することを排除するために勤務先電話番号の非表示化、また、お客様との交渉記録の精度向上などのシステム整備を行い、システム対応により実現できる業務の是正・改善に努めております。

4 社内チェック体制の拡充

内部監査部のチェック項目を金融庁検査に準じた内容へ変更、コンプライアンス統括部による臨店実施など社内におけるチェック体制を更に厳格化し、徹底的な内部管理態勢の強化を図っております。

8 人事制度の見直し

より適正な業務遂行が為されるよう成果主義、目標制度の見直し、また、昇進要件に貸金業務取扱主任者資格、コンプライアンスオフィサー検定などを追加し、人事面からもコンプライアンス態勢を補完しております。

9 社員指導・教育の徹底

電話対応の更なる品質向上を目的とした債権の請求業務専門部署やフリーダイヤル・自動契約機受付部署の電話応対モニタリングを強化しております。また、社員教育の一環として毎月第5営業日を「コンプライアンスデー」と定め、全社で統一された内容の勉強会を行うなど、お客様を大切に作る企業風土の醸成を図っております。

これらは今後の熾烈な競争環境に打ち勝つ上で必要不可欠であり、今後とも更なるコンプライアンス態勢の確立・内部態勢の強化に向け、全社挙げて取り組んでまいります。

10 その他企業活動

新たな経営理念の具現化がまさにCSRの実践であると捉え、環境問題への取り組みや社会貢献・地域との共生を目指した活動を実施し、全てのステークホルダーから信頼される企業グループを目指しております。

2 再成長ステージに向けた経営戦略

新たな貸金業法による上限金利の引下げや総量規制などを控えた環境下における、当社グループ戦略の基本観は「リテール分野における総合金融化戦略」であり変更はございません。グループ再編やコスト構造改革を実行し、より効率的な経営資源の配分・投下を行い、事業ポートフォリオの再編を行います。

まず、消費者金融事業については、昨年8月より新規のお客様へ18%以下の金利の販売を開始し、既存のお客様にも低金利の販売を促進し、優良顧客の囲い込みを進めております。

クレジットカード分野については、毎年安定した新規カード発行が続いており継続的な成長が可能と見ており、今後、特に成長が見込まれる法人向け分野に対し、「中小企業向け法人カードの発行」などに取り組んでまいります。

また、同様に成長が見込まれる貸貸保証分野に対しても「貸貸あ

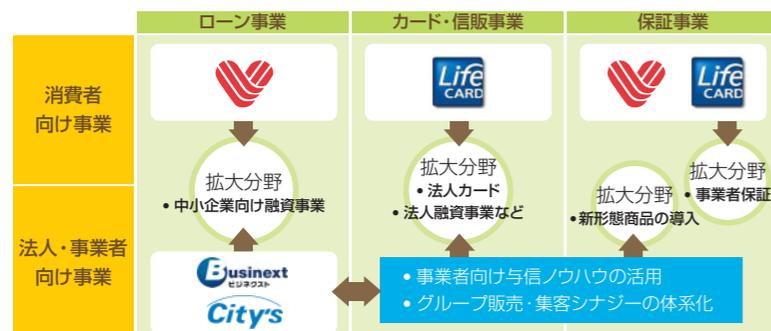
んしん保証株式会社」のグループ化を実現し、事業としての成長を図るとともに、ライフカードを始めとしたグループ各社とのシナジー効果を高めてまいります。

「保証事業分野」においても、更なる提携先の拡大を見込んでおり、新たな保証商品の開発を通じた拡大余地も大いにあると考えております。

このように「リテール分野における総合金融化戦略」をグループで総力を挙げて推進することにより新たなビジネスモデルをいち早く構築し、上限金利引下げや総量規制が完全施行となった場合においても、少なくとも「ROA 1.5%以上」を継続できる強靱な企業体質を確立し、より企業価値の向上を図るために、改革を進めてまいります。

【アイフルグループ今後の方向性 商品戦略とビジネスモデル】

- 商品・事業戦略
- 「消費者金融事業」は、「選択と集中」を行いつつ「効率化」へ転換
- グループ成長の原動力として「法人向け金融ビジネス」の強化



【アイフルグループの組織再編・コスト構造改革】



アイフルグループのCSR活動状況について

アイフルグループでは、経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」の具現化こそがCSRの実践であると定義しております。企業活動の全てがCSRとしての位置付けを持つという観点でCSR活動を明確に捉えるために、下記の5つの方針にて実施しております。



マネジメント体制

- ▶ アイフルコンプライアンス行動規範
- ▶ リスク管理委員会
- ▶ ディスクロージャーの最適化

お客様のために

- ▶ 「消費者金融連絡会・日本貸金業協会」などを通じての諸活動
- ▶ お客様の声のデータベース化
- ▶ お客様の多様な資金ニーズにお応えするための商品開発
- ▶ 万全なサポート体制の確立

経営理念

職場および労働環境

- ▶ 2007年人事政策の指針として「人事大綱」制定
- ▶ 新人事制度の施行(2008年4月～)

環境問題への取り組み

- ▶ クール/ウォームビズの導入
- ▶ 廃棄物の分別・リサイクル
- ▶ 環境配慮商品の採用

社会貢献・地域との共生

- ▶ 長期継続的寄付活動
- ▶ 災害支援義援金
- ▶ 社屋近隣の清掃活動
- ▶ 拠点事業所へのAED(自動体外式除細動器)設置
- ▶ 屋外違法広告物追放運動への参加
- ▶ ボランティア休暇制度の導入

アイフルグループのCSRへの取り組み

マネジメント体制
 CSRの基盤として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス態勢、リスク管理体制などの整備をすすめています。適切な情報開示、透明で質の高い経営を心がけつつ、「社会との関係」「環境への取り組み」などを定めた「コンプライアンス行動規範」を制定し、企業理念とともに行動指針としました。企業倫理についてのホットラインも設置し、迅速に対応できる体制としています。

職場および労働環境
 社員を会社にとっての重要な財産と位置づけ、人事政策の指針となる「人事大綱」を2007年4月に制定しました。社員が能力を発揮し、社会に支持される企業活動が行えるよう、大綱に基づいた人事制度を2008年4月より施行しています。また、社内のハラスメントの相談、悩みを専門家に相談できるホットラインを導入し、社員を支える制度を充実させています。

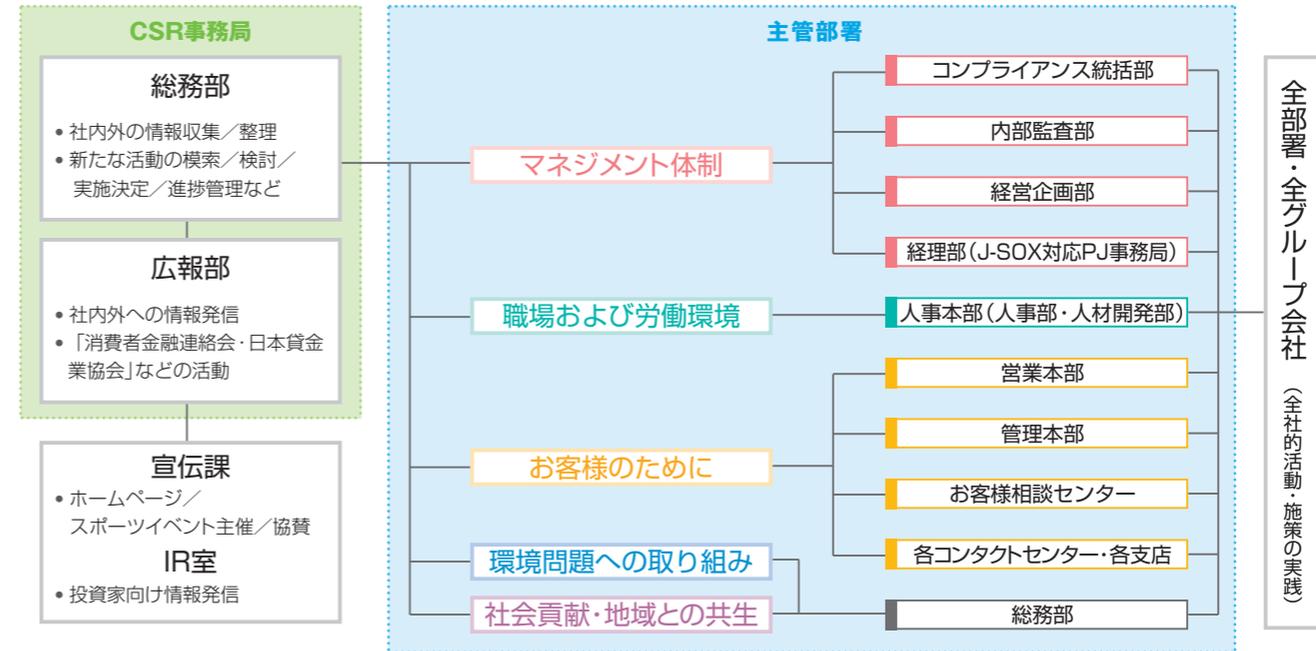
お客様のために
 「お客様第一主義」の理念のもと、冠婚葬祭、入学・進学、ご家族の入院といった際に資金需要に応える低利率の商品を、2007年12月に販売開始しました。また、全国の支店などで承ったご意見・ご要望を「お客様の声」としてデータベース化し、サービス向上や商品開発に役立てています。「消費者金融連絡会・日本貸金業協会」などの活動では、広告や出張講座などで消費者啓発・金銭教育支援などを行っています。

環境問題への取り組み
 「地球温暖化防止京都会議」開催地の京都に本社を置く企業として責任を果たすべく、「チームマイナス6%」(環境省のCO₂削減運動)に参加登録し、クール/ウォームビズなど温暖化防止につながる活動に取り組んでおります。また、レコロ(リサイクル型重要書類廃棄箱)の導入、古紙からFSC(森林管理協議会)認証紙への移行、エコキャップ運動などを行っています。また、それらを継続しつつ、新たな取り組みを進めてまいります。

社会貢献・地域との共生
 「お客様のため、社会のために、私たちにできること」の観点で、1994年から継続中のNPO/NGOへの支援や、災害支援、京都市民としてのイベント支援、本社・コンタクトセンター周辺の清掃、屋外違法広告物追放運動への参加などを、引き続き継続・拡大してまいります。また、ボランティア活動に従事したい社員を支援するため、2007年10月にボランティア休暇制度を発足させました。

今後の取り組みについて

以上のように、それぞれの活動を発展させ、社員が積極的に参加できる環境を醸成しつつ、よき企業市民として社会から支持をいただけるようCSR活動に取り組んでまいります。



COOLBIN 2007年クールビズの実施結果

2008年より、京都議定書で定められた温室効果ガスの排出削減期間が始まります。アイフルグループでは、日常生活の心がけで温室効果ガス削減に貢献するため、2006年よりクールビズ活動を行っております。2007年は「冷房温度は原則28℃」という、前年比で2℃厳しい目標を設定し、CO₂を58,291kg(人の呼吸による排出量に換算して約194人/年分)多く削減できました。

2007年の空調使用量割合(クールビズ実施前の2005年比)

	6月	7月	8月	9月	4カ月計
実施拠点	86.2%	86.0%	94.1%	85.4%	88.2%

実施拠点 = 京都本社、東京支社、全コンタクトセンター等8拠点

事業活動概況報告

アイフル株式会社

当連結会計年度におきましては、法令違反などの再発防止やコンプライアンス態勢の更なる強化に向け、各種規定・ルールの整備など、内部管理態勢の強化に全社を挙げて注力してまいりました。

無担保ローン事業

貸金業関連法の改正による市場の一時的な混乱を見込み、将来の貸倒コストを早い段階で抑制するため、与信基準の厳格化を継続しております。それによって、当連結会計年度における新規申込み件数は32万4千件(前期比4.8%増)、成約件数は11万5千件(前期比25.7%減)となり、営業貸付金残高は8,178億円(前期比17.8%減)となりました。

不動産担保ローン・事業者ローン事業

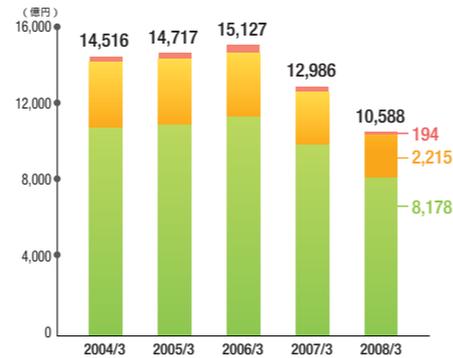
商品および営業手法の見直し、慎重な与信を推進した結果、営業貸付金残高は、不動産担保ローン2,215億円(前期比19.4%減)、事業者ローン194億円(前期比32.2%減)となりました。

信用保証事業

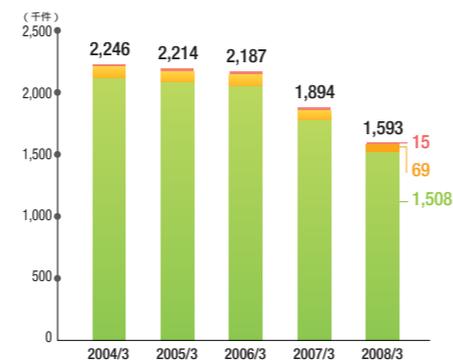
金融機関の販売する、個人向け・事業者向け無担保ローンの保証提携を推進しているほか、新たな取り組みとして、商工会議所との業務提携による、商工会議所会員様向け保証業務提携を開始しております。新たに11金融機関と提携したことにより、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先68社、支払承諾見返残高は562億円(前期比4.6%減)となりました。

また、審査基準の見直しや貸出上限金利の早期引き下げを実施したほか、新商品として資金用途限定の低金利商品である目的別ローンの導入など、事業基盤の強化に取り組んでおります。

【営業貸付金残高】 無担保ローン 有担保ローン 事業者ローン



【口座数】 無担保ローン 有担保ローン 事業者ローン



株式会社ライフ

コア事業と位置付けるクレジットカード分野の営業基盤の強化に注力するとともに、貸金業関連法の改正に伴う競争環境の変化に先駆けて、抜本的な事業構造改革に取り組んでおります。前期末に実施した店舗再編の結果、138店舗(営業支店11店、ライフキャッシュプラザ114店、ブランドショップのライフカード店13店)の新体制のもと、新しい営業スタイルの確立に努めてまいりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業では、大手医療機関をはじめ、流通や人材派遣など多種多様な提携カードの発行やポイント有効期間の延長、キャッシング金利の引下げ、セキュリティの強化など、お客様サービスの向上に努めてまいりました。また、ライフの発行するクレジットカードにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iD™(アイディ)」がご利用いただけるサービスを開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度における、クレジットカードの会員数は前期末より75万人増加の1,481万人となり、総合あっせん取扱高は6,755億円(前期比18.9%増)となりました。

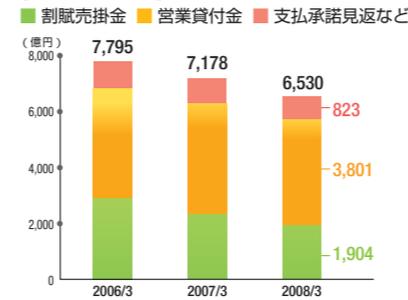
個品あっせん事業

悪質なりフォーム業者などの販売方法が社会問題化したことを受けて、前期より加盟店審査基準の厳格化、途上与信の実施など、加盟店取引方針の大幅転換を行いました。当連結会計年度におきましても、健全な個品割賦サービスの提供に向け、引き続き与信基準厳格化のスタンスで臨み、優良資産の積み上げに努めました。個品あっせん取扱高は120億円(前期比66.7%減)となりました。

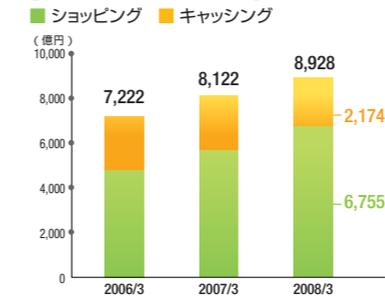
融資事業

「事業者向け不動産担保ローン」や「ライフ目的別ローン」の販売を促進し、商品ラインナップの充実による新規顧客層の開拓を図っております。消費者金融部門である「ライフキャッシュプラザ」における与信基準厳格化の実施影響もあり、当連結会計年度における営業貸付金残高は3,801億円(前期比4.1%減)となりました。

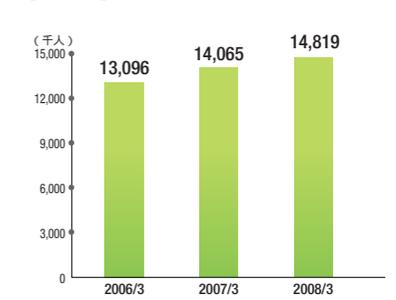
【営業債権残高】



【クレジットカード取扱高】



【会員数】



連結貸借対照表

(単位:百万円)

[資産の部]	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
流動資産	1,929,201	2,095,434
現金及び預金	228,422	127,166
営業貸付金	1,598,705	1,912,689
割賦売掛金	148,490	174,923
支払承諾見返	129,712	141,929
繰延税金資産	16,997	13,770
その他	104,257	104,802
貸倒引当金	△ 297,383	△ 379,848
固定資産	111,532	118,493
有形固定資産	42,413	42,405
土地	14,363	14,463
その他	28,050	27,941
無形固定資産	25,400	24,868
ソフトウェア	22,792	21,337
のれん	2,288	3,144
その他	318	386
投資その他の資産	43,718	51,219
投資有価証券	16,823	24,129
破産更生債権等	46,349	38,988
その他	13,575	15,826
貸倒引当金	△ 33,031	△ 27,725
繰延資産	393	631
社債発行費	393	631
資産合計	2,041,128	2,214,559

営業貸付金

前期末に比べ、3,139億円減少の15,987億円(前期比16.4%減)となりました。主な要因としては、グループ全体の与信基準厳格化の実施、回収市場の悪化による貸倒償却額の増加などが挙げられます。

貸倒引当金

前期末に比べ、824億円減少の2,973億円(前期比21.7%減)となりました。そのうち、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(2006年10月13日)の公表内容に従い、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金1,089億円が含まれております。

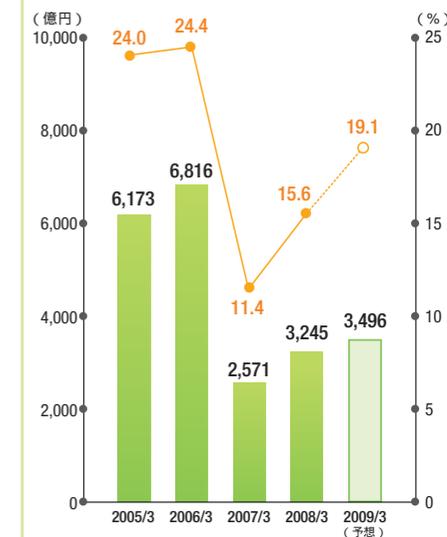
(単位:百万円)

[負債の部]	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
流動負債	731,830	743,389
支払承諾	129,712	141,929
短期借入金	158,930	91,370
1年以内償還予定社債	55,000	72,000
1年以内返済予定長期借入金	303,818	332,241
割賦繰延利益	4,203	8,453
その他	80,166	97,394
固定負債	984,777	1,214,025
社債	369,100	424,100
新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	392,240	610,551
利息返還損失引当金	143,750	167,153
その他	9,687	12,220
負債合計	1,716,607	1,957,414
[純資産の部]		
株主資本	321,167	250,940
資本金	108,324	83,317
資本剰余金	129,133	104,125
利益剰余金	86,819	66,465
自己株式	△ 3,110	△ 2,968
評価・換算差額等	△ 2,251	784
その他有価証券評価差額金	2,080	6,536
繰延ヘッジ損益	△ 4,332	△ 5,752
少数株主持分	5,604	5,419
純資産合計	324,520	257,144
負債純資産合計	2,041,128	2,214,559

利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に対しての十分な備えとして、最近の返還状況等を考慮したうえで、利息返還損失引当金1,437億円を計上しております。前期末に比べ、234億円の減少(前期比14.0%減)となっております。

純資産/自己資本比率



連結財務諸表

連結損益計算書

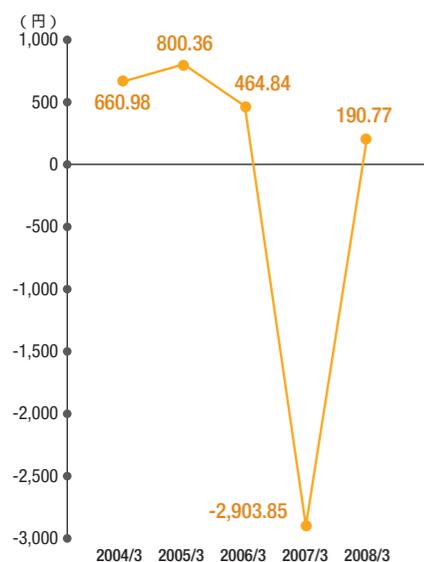
(単位:百万円)

	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収益	405,784	499,031
営業貸付金利息	356,435	448,662
総合あっせん収益	14,948	12,754
個品あっせん収益	6,912	12,998
信用保証収益	8,547	9,186
その他の金融収益	561	229
その他の営業収益	18,378	15,200
営業費用	374,058	662,832
金融費用	33,292	36,615
売上原価	5,269	2,829
その他の営業費用	335,497	623,387
営業利益又は営業損失(△)	31,725	△ 163,801
営業外収益	914	1,064
営業外費用	574	354
経常利益又は経常損失(△)	32,065	△ 163,092
特別利益	959	3,744
特別損失	2,126	212,914
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	30,898	△ 372,262
法人税、住民税及び事業税	6,525	15,795
法人税等調整額	△ 3,251	24,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	189	△ 1,540
当期純利益又は当期純損失(△)	27,434	△ 411,250

営業収益

前期に比べ、932億円減少の4,057億円(前期比18.7%減)となりました。主な要因としては、グループ全体の与信基準厳格化の継続実施による新規顧客数および営業貸付金の減少、既存顧客への優遇金利適用の促進などに伴い、「営業貸付金利息」は922億円減少の3,564億円(前期比20.6%減)となり、営業収益減少の主な要因となっています。

EPS (1株当たり当期純利益)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,524	250,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,420	13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,734	△ 271,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	45
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	130,221	△ 7,287
現金及び現金同等物の期首残高	127,089	134,376
現金及び現金同等物の期末残高	257,310	127,089

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	83,317	104,125	66,465	△ 2,968	250,940	784	5,419	257,144
連結会計年度中の変動額								
増資による新株の発行	25,007	25,007			50,015	-		50,015
剰余金の配当			△ 4,248		△ 4,248	-		△ 4,248
剰余金の配当			△ 2,831		△ 2,831	-		△ 2,831
当期純利益			27,434		27,434	-		27,434
自己株式の取得				△ 142	△ 142	-		△ 142
自己株式の処分			△ 0	0	0	-		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3,035	184	△ 2,851
連結会計年度中の変動額合計	25,007	25,007	20,354	△ 142	70,226	△ 3,035	184	67,375
2008年3月31日残高	108,324	129,133	86,819	△ 3,110	321,167	△ 2,251	5,604	324,520

単体財務諸表(アイフル)



単体貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当期	前期	【負債の部】	当期	前期
	(2008年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)		(2008年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)
流動資産	1,152,101	1,238,494	流動負債	398,736	398,529
現金及び預金	171,563	75,255	支払承諾	56,224	58,914
営業貸付金	1,058,879	1,298,611	短期借入金	90,000	16,000
支払承諾見返	56,224	58,914	1年以内償還予定社債	45,000	72,000
繰延税金資産	11,362	9,333	1年以内返済予定長期借入金	195,207	228,600
その他	55,969	58,566	その他	12,305	23,014
貸倒引当金	△ 201,897	△ 262,185	固定負債	815,205	1,007,292
固定資産	383,462	421,700	社債	369,100	414,100
有形固定資産	26,963	27,818	新株予約権付社債	70,000	-
土地	6,762	6,762	長期借入金	268,984	460,259
その他	20,201	21,056	利息返還損失引当金	99,467	122,956
無形固定資産	13,633	12,217	その他	7,653	9,976
ソフトウェア	13,454	11,992	負債合計	1,213,942	1,405,821
その他	179	224			
投資その他の資産	342,864	381,664	【純資産の部】		
関係会社株式	120,731	110,144	株主資本	324,243	254,381
破産更生債権等	39,998	33,517	資本金	108,324	83,317
関係会社長期貸付金	228,291	277,502	資本剰余金	115,232	90,225
その他	21,339	30,264	利益剰余金	103,796	83,807
貸倒引当金	△ 67,496	△ 69,765	自己株式	△ 3,110	△ 2,968
繰延資産	393	631	評価・換算差額等	△ 2,227	623
社債発行費	393	631	その他有価証券評価差額金	2,104	6,376
			繰延ヘッジ損益	△ 4,332	△ 5,752
資産合計	1,535,957	1,660,826	純資産合計	322,015	255,005
			負債純資産合計	1,535,957	1,660,826

単体財務諸表(ライフ)



単体損益計算書

(単位:百万円)

単体損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期		当期	前期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)		(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収益	233,039	300,755	営業収益	118,860	127,425
営業貸付金利息	224,706	292,668	総合あっせん収益	14,948	12,754
その他の金融収益	400	179	個品あっせん収益	6,832	12,965
その他の営業収益	7,932	7,907	信用保証収益	3,809	4,134
営業費用	216,081	407,693	融資収益	85,364	90,187
金融費用	25,355	28,858	その他の金融収益	918	64
その他の営業費用	190,726	378,834	その他の営業収益	6,986	7,319
営業利益又は営業損失(△)	16,957	△ 106,937	営業費用	113,754	146,505
営業外収益	5,734	6,002	販売費及び一般管理費	106,453	139,358
営業外費用	500	289	金融費用	7,301	7,147
経常利益又は経常損失(△)	22,191	△ 101,225	営業利益又は営業損失(△)	5,106	△ 19,079
特別利益	7,955	2,941	営業外収益	101	135
特別損失	1,472	242,879	営業外費用	24	13
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	28,674	△ 341,163	経常利益又は経常損失(△)	5,183	△ 18,957
法人税、住民税及び事業税	3,633	7,563	特別利益	62	649
法人税等調整額	△ 2,029	10,672	特別損失	619	9,613
当期純利益又は 当期純損失(△)	27,069	△ 359,399	税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	4,627	△ 27,921
			法人税、住民税及び事業税	1,901	4,918
			法人税等調整額	△ 702	10,473
			当期純利益又は 当期純損失(△)	3,427	△ 43,313

1 新TV-CM「写真篇」のリリース

新CM「写真篇」は、利用時の注意を促しつつ、「信頼感の構築」「安心感の醸成」をテーマとしました。「お客様の立場で考えるアイフル」を基本に、「家族」を背景とした設定です。フレッシュで誠実な女性社員(うえむらちかさん)が、帰省先の実家で母親

(朝加真由美さん)との会話の中で、ふとお客様のことを考えてしまう、そんな温かい心情を表現しています。これからもCMを含めた広告展開を通じ、より多くの方にアイフルの思いを伝えてまいります。



2 「ライフカードレディースゴルフトーナメント2008」を開催

2008年4月18～20日、熊本空港カントリークラブにて、ライフは熊本県民テレビと共同で「ライフカードレディース2008」を開催しました。この大会は、(社)日本女子プロゴルフ協会(LPGA)公認大会であり、チャリティ収益金は(社)熊本善意銀行

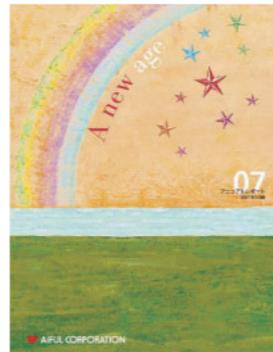


と熊本県社会福祉協議会に贈られました。今回の大会は、気温20度を超える晴天のなか、見事にホールインワンを達成した馬場ゆかり選手が、諸見里しのぶ選手、米山みどり選手を抑えて優勝しました。今後も女子プロゴルフを含めスポーツの更なる発展を願って、ライフは支援を続けてまいります。

3 2007年度アニュアルレポートがMERCURY Awardにおいて表彰

アイフルのアニュアルレポート(年次報告書)がMERCURY Awardのファイナンス業種でBronze賞を受賞しました。MERCURY Awardは、アメリカのNPO団体MerCommがIR・PR分野のコミュニケーション促進のために設けた世界有数のコンペです。2007年度は世界23カ国から約1,000もの作品がエントリー。

航空、金融などの23業種でGold、Silver、Bronze、Honor賞が1作品ずつ、計51作品が表彰されました。アイフルは、トップメッセージの説得力やデザインなど、読者へのメッセージ性が評価されての受賞となりました。

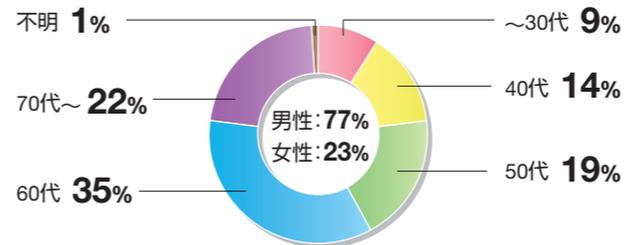


アンケート報告

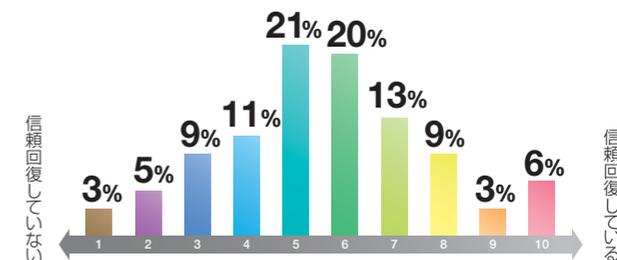
アイフル通信(Vol.23)アンケートより

2000年3月期より弊社では皆様からのご意見を頂戴すべく、期末報告書および中間報告書におきまして皆様にアンケートをお願いしております。より最新の情報を皆様のお手元に直接お届けし、皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。これからも、貴重なご意見をお待ちしております。

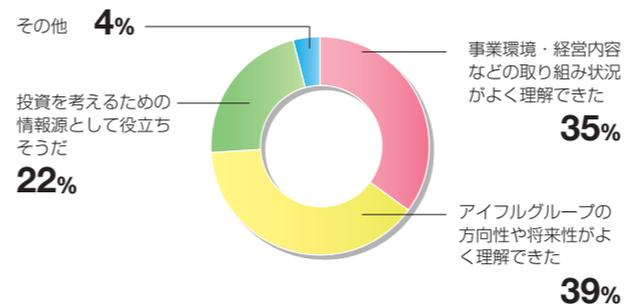
アンケート結果(2008年4月末集計)
[回答者の属性]



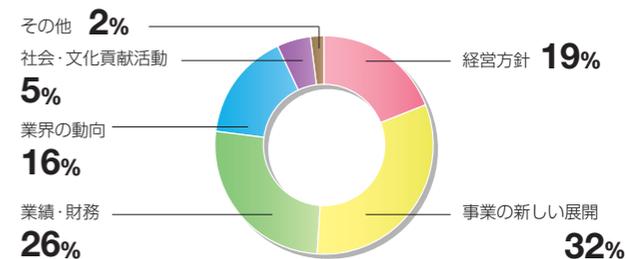
Q1 弊社の信頼回復の度合いについてどのようにお考えですか?



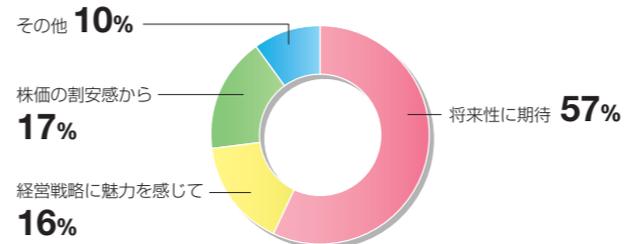
Q2 「アイフル通信」をお読みになったのご感想は?



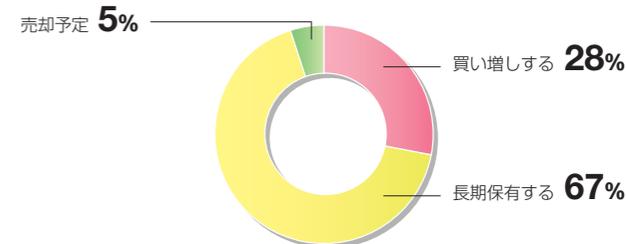
Q3 今後、どのような情報の充実に望まれますか?



Q4 弊社株式に投資された理由をお聞かせください。



Q5 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 1,083億24百万円
 社員数 2,585名
 主要な事業内容 消費者金融事業
 不動産担保金融事業
 事業者金融事業

役員

代表取締役社長 社長執行役員	福田 吉孝	常勤監査役	松岡 貞行
代表取締役 専務執行役員	川北 太一	常勤監査役	大西 典男
取締役 常務執行役員	羽島 伸太郎	監査役	東 義信
取締役 常務執行役員	酒井 恒雄	執行役員	福田 安孝
取締役 常務執行役員	涌田 暢之	執行役員	尾石 和光
取締役 常務執行役員	高石 良伸	執行役員	堀田 保夫
取締役 執行役員	宗竹 政美	執行役員	高見 章
取締役	佐藤 正之	執行役員	中川 次夫
取締役	阿部 浩	執行役員	塩澤 靖雄
取締役	磯野 和幸	執行役員	小林 稔
常勤監査役	日高 正信	執行役員	岡田五三夫
		執行役員	佐藤 至

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上高砂町381-1

北海道

43店舗

東北

88店舗

関東・甲信越

339店舗

東京支社

〒100-0006
 東京都千代田区有楽町1-2-2
 東宝日比谷ビル
 (日比谷シャンテ)

地区	店舗数
北海道地区	43
東北地区	88
関東・甲信越地区	339
東海・北陸地区	144
近畿地区	164
中国地区	60
四国地区	29
九州・沖縄地区	143
合 計	1,010

近畿

164店舗

中国

60店舗

九州・沖縄

143店舗

四国

29店舗

東海・北陸

144店舗

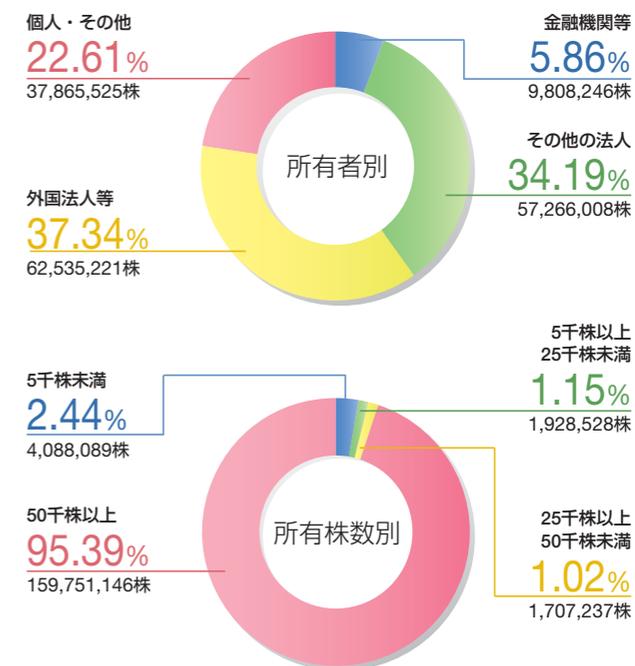
株主構成

発行する株式の総数..... 568,140,000株
 発行済株式の総数..... 167,475,000株
 株主数..... 14,223名

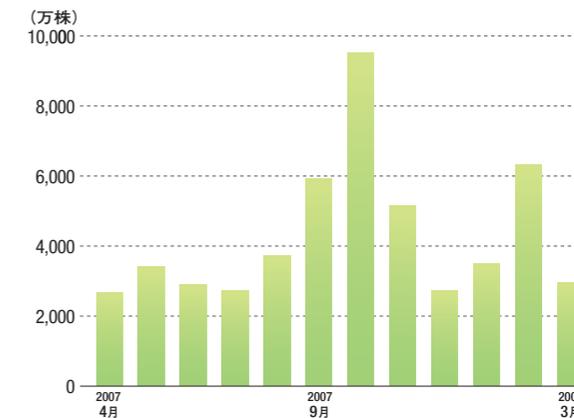
大株主

株主名	持株数/千株	持株比率/%
株式会社 山勝	28,611	17.08
福田吉孝	28,203	16.84
株式会社 丸高	12,271	7.33
メロンバンク エヌイー トリーティー クライアント オムニバス	10,297	6.15
エリオリス株式会社	10,195	6.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	8,837	5.28
野村證券株式会社	4,152	2.48
福田安孝	3,633	2.17
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジエイピーアール デアイエスジーエフイーエイシー	3,136	1.87
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	2,680	1.60

株式分布図



株価および売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	50株
公告方法	電子公告 (http://www.ir-aiful.com) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

配当金を配当金領収証でお受け取りの株主さまへ

- ➔ 口座振込扱いをおすすめいたします。
 - ・ 銀行口座、ゆうちょ口座をお選びいただけます。
 - ・ お受け取りが安全・迅速・確実です。
- ➔ 詳細は上記の住友信託銀行ホームページをご覧ください。

「株券の電子化」がはじまります(2009年1月より)

- ➔ 株券がご本人名義でない方は、お早めに名義書換をお願いいたします。
- ➔ 詳細は同封のリーフレットをご覧ください。

アイフル株式会社

本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷ジャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関するお問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷ジャンテ) 03-4503-6100
IRウェブサイト <http://www.ir-aiful.com>



® ミックス品
FSC認証林、管理された森林、リサイクルされた木材や木材繊維からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001856
© 1996 Forest Stewardship Council